

平成29年度事業報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

1. 調査研究事業（公益的分野）

（1）岩手県の経済、産業に関する特別調査

- ① 脚光を浴びる本県ブランド米の課題と展望
～消費者に愛されるコメ産地の確立に向けて～ 7月号
- ② 集積が進む本県の自動車関連製造業 ～アンケート調査からみるその動向～ 9月号
- ③ 本県水産業の復興に向けた現状と課題 11月号
- ④ 本県における介護ビジネスの課題と展望
～アンケートからみる介護事業者の現状～ 12月号
- ⑤ 岩手県内企業における働き方改革と女性活用の現状と課題 2月号
- ⑥ 本県におけるインバウンドの現状と展望 3月号
- ⑦ 注目が高まる本県クラフトビールの現状と展望 4月号

（2）岩手県の経済、産業に関する定例調査

- ① 岩手県内経済の動き（経済解説） 毎月
- ② 岩手県内経済 平成29年度上期の回顧と下期の展望 10月号
- ③ 岩手県内経済 平成29年度の回顧と30年度の展望 4月号
- ④ いわて経済フォーカス

5月号、8月号、11月号、2月号

（3）ILC実現に向けた取り組み

ILCの国内誘致に向け、各方面での様々な取り組みを昨年度に引き続き「シリーズ・ILCへの期待と課題」として取り上げ機関誌に掲載した。

5月号、8月号、11月号、2月号

（4）北東北3シンクタンク情報連絡協議会

当研究所、青森地域社会研究所、秋田経済研究所の北東北3シンクタンクによる協議会を9月14日に開催した。

（5）マスメディアを通じた研究成果の発信強化

従来から行っているプレスリリースのほか、ラヂオもりおかの番組「ひるもり」に10回出演し、機関誌の内容紹介など研究成果の発信拡大に努めた。

2. 経営相談事業（公益的分野）

（1）企業経営に関するコンサルティング

賛助会員企業から「経営理念に基づいた教育方針と研修効果アップに関するコンサルティング」を応需し、以下のとおり実施した。

- ① 期間：平成29年6月1日～平成30年2月28日
- ② 実施内容：「経営理念に基づいた教育方針案」作成、職員説明会開催、CSアンケート案の作成と実施指導および実施結果の評価、社外研修に関する参加者の事前・事後面談の実施。

(2) 税理士、弁護士、社会保険労務士による定例相談

- ① 税金相談（開催回数 48回）相談日：毎月金曜日
- ② 法律相談（開催回数 12回）相談日：毎月第3木曜日
- ③ 年金相談（開催回数 23回）相談日：毎月第1、第3火曜日

(3) 相談件数

	相談項目	29年度実績	前年度実績	前年比増減
相談業務	経 営	99 件	138 件	△39 件
	(総 合)	(26)	(39)	(△13)
	(財 務)	(19)	(35)	(△16)
	(その他)	(54)	(64)	(△10)
	税 務	174	201	△27
	(所得税)	(66)	(67)	(△1)
	(相続・贈与税)	(37)	(41)	(△4)
	(法人税)	(43)	(65)	(△22)
	(その他)	(28)	(28)	(0)
	法 律	89	100	△11
	(民 法)	(75)	(70)	(5)
	(商 法)	(7)	(9)	(△2)
	(その他)	(7)	(21)	(△14)
	経済動向	23	29	△6
(業界動向)	(9)	(19)	(△10)	
(その他)	(14)	(10)	(4)	
年 金	48	47	1	
計	433	515	△82	

(4) 税務、法務、経営に関する情報提供

機関誌8月号において平成29年度税制改正のポイントについての解説記事を掲載した。

3. 受託調査事業（収益的分野）

(1) ㈱岩手銀行からの調査受託

- ① 岩手県の経済、産業に関する定例調査
 - a. 県内経済の動向 毎月
 - b. 経済諸指標 毎月
 - c. 財務省盛岡財務事務所ヒアリング資料「県内経済動向」 4回
 - d. 地銀協調査「地方経済天気図」、「各地の経済金融動向」 毎月
- ② 岩手県の経済・企業経営・消費生活に関するアンケート調査
 - a. 県内企業の景況調査 4回
 - b. いわて景気ウォッチャー調査 4回
 - c. 平成29年度県内企業の設備投資計画調査 2回
 - d. 県内のボーナス使途調査と支給総額予測 2回
 - e. 平成29年度新入社員の意識調査 1回
 - f. 2018年の県内業界見通し 1回

③ 講演会用資料提供	随時
④ 行員研修への講師派遣	
a. 新入行員研修会（テーマ：接客応対マナー）	1回
b. 融資S P研修会（テーマ：岩手県の経済と産業）	1回
c. 新入書記・書記補研修会（テーマ：岩手県の経済と産業）	2回

（2）外部受託調査

受託調査事業では、外部受託業務を観光関連などで5件獲得しました。

4. 出版事業（収益的分野）

（1）機関誌「岩手経済研究」の発行

平成29年5月号～平成30年4月号の発行累計47,870冊（1カ月平均約3,990冊）

<主要記事>

① 特別調査、経済解説、調査レポート

「1. 調査研究事業」、「3. 受託調査事業（岩手銀行からの調査受託）」に記載の特別調査、定例調査、アンケート調査等の結果を掲載

② 解説

5月号 「『岩手の幸福に関する指標』研究会」中間報告書について
（岩手県政策地域部政策推進室評価課長 竹澤 智 氏）

6月号 岩手県東日本大震災津波復興計画復興実施計画（第3期）について
（岩手県復興局長 佐々木 信 氏）

8月号 平成29年度岩手県の当初予算と主要施策
（岩手県総務部財政課統括課長 小原 勝 氏）

12月号 いわて復興パワー＝電力を活用した新たな地域貢献
（岩手県企業局長 畠山 智禎 氏）

1月号 新・長期停滞論 日米独の完全雇用は維持可能か
（BNPパリバ証券(株)経済調査本部長・チーフエコノミスト

河野 龍太郎 氏）

③ シリーズ・ILCへの期待と課題

5月号 間近に迫る国際学術研究都市誕生の実現に向けて
（岩手日報社編集局報道部次長 熊谷 宏彰 氏）

8月号 地域の国際化に向けた取組み
（岩手県海外情報発信専門員兼ILC国際連携専門員

和山 アマンダ 氏）

（奥州市国際化推進員 トマス・アンナ 氏）

11月号 加速器関連産業への参入に向けた産学官連携と県内企業の動き（インタビュー）

（(公財)いわて産業振興センターものづくり振興部

研究開発チームILCコーディネーター 今 健一 氏）

（(公財)いわて産業振興センター

取引支援チームリーダー 柳沢 晴彦 氏）

（(有)プロフィット 代表取締役 旭 厚志 氏）

2月号 国際リニアコライダー計画の現状と東北での推進活動
(岩手大学理工学部教授 成田 晋也 氏)

④ いわて経済フォーカス

- 5月号 注目が高まるGAP推進に向けた取組み
- 8月号 県内新規学卒者の離職状況と定着化に向けた取組み
- 11月号 宿泊統計でみる本県の訪日外国人旅行の現状
- 2月号 本県における若者の人口流出の現状

⑤ 我が社の自慢・一押し

賛助会員企業の独自の技術や新商品などを紹介するコーナーとして今年度より新設した。30年2月号から4月号まで各号2社(計6社)の記事を掲載した。

- 2月号 (株)川徳、(株)三田商店
- 3月号 (株)アイオー精密、和同産業(株)
- 4月号 共立医科器械(株)、(株)事務機商事

(2) 図説「岩手県の経済と産業」(六訂版)の発行

平成30年3月に図説「岩手県の経済と産業」(六訂版)を発行した(5,000部)。

(3) 機関誌付録(小冊子)の発行

- | | | |
|------|--------------------------|--------|
| 11月号 | OK?有期契約社員 無期転換への準備 | 2,400部 |
| 2月号 | 新事例/観光・街づくり・起業 地域創生コンセプト | 2,500部 |
| 4月号 | 免許皆伝 営業新人心得帖 | 2,500部 |

(4) 臨時増刊「平成30年度版賃金資料」の発行

臨時増刊「平成30年度版賃金資料」を機関誌4月号とあわせて発行した(3,980部)。

5. 研修事業(収益的分野)

(1) 研修会開催

① 新入社員研修会(有料)

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
29.3.28	盛岡市観光文化交流センター	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員の心構え ・職場のマナー ・仕事の進め方 ・言葉づかい・敬語 ・接客、電話対応の基本 ・税の基礎知識 	当研究所職員及び 盛岡税務署職員	18社 47名
29.3.30	イオンタウン釜石			11社 25名
29.4.4	盛岡市観光文化交流センター			21社 62名
29.4.5				19社 63名
29.4.6				20社 61名
29.4.7				23社 50名

受講者合計は106社308名

② 夏季ビジネスセミナー（有料）

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
29. 7. 10	盛岡市観光文化交流センター	働きやすい職場環境の整備	日本マネジメント協会 田中 路子 氏	13 社 14 名
29. 7. 19		ビジョナリーマネジメント	日本マネジメント協会 大内 光郎 氏	8 社 9 名

受講者合計は 21 社 23 名

③ 秋季ビジネスセミナー（有料）

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
29. 11. 6	盛岡市観光文化交流センター	アンガーマネジメントセミナー	日本マネジメント協会 柳澤 一夫 氏	14 社 17 名
29. 11. 7	盛岡市勤労福祉会館	中堅社員キャリアアップセミナー	日本マネジメント協会 會田 慶宏 氏	19 社 41 名
29. 11. 9		接客応対マナー実践セミナー	日本マネジメント協会 長久保 美奈 氏	14 社 20 名
29. 11. 16	盛岡市観光文化交流センター	新入社員フォローセミナー	当研究所職員	20 社 47 名

受講者合計は 67 社 125 名

④ ホリデー・セミナー

今年度より岩手銀行若手行員向けの休日開催のセミナーを新設した。

- a. 実施日：平成 29 年 1 月 18 日（土）
- b. 会場：アイーナ
- c. テーマ：簿記の基礎から学ぶ財務分析
- d. 講師者：当研究所職員
- e. 受講者：27 名

(2) 35 周年記念講演会の開催

当研究所創立 35 周年を記念して、下記により記念講演会を開催した。

- ① 日時：平成 30 年 2 月 9 日
- ② 講師・演題
 - a. 河野 龍太郎氏（BNPパリバ証券株式会社 チーフエコノミスト）
「日本経済の見通し～2018 年は出口戦略が開始されるのか～」
 - b. 城戸 淳二氏（山形大学大学院 有機材料システム研究科 卓越研究教授）
「最先端科学技術と地方創生」
- ③ 参加者数：約 200 名

(3) 講師派遣

派遣件数 12 件

6. 会員の動向

	賛助会員	特別会員	合計
30 年 3 月末の会員数	2,402 口	949 口	3,351 口

7. 業務の効率化、コスト削減

(1) 調査研究業務へのWebアンケートの導入

アンケートの手法について、専門業者と打合せを行った。

(2) 収支予算の中間期見直し

職員数の異動や受託業務収入の増加等で当初予算と収支実績に大きな乖離が生じた場合、中間期時点で予算の見直しを行い年間での効率的な運用に資することとしている。

8. 人材のレベルアップ・多様化

(1) 専門性の向上

研究員および女子職員の外部研修やセミナー等への派遣 29回

(2) 研究員の多様化

岩手銀行からの女性行員の出向受入れについて継続して検討し、平成30年4月1日付で当研究所初の女性研究員が配属となった。

9. コンプライアンスの徹底、BCPの運用・管理

(1) コンプライアンスの徹底

- | | |
|--------------------------------|-----|
| ① コンプライアンスチェックシートによる法令等遵守状況の点検 | 12回 |
| ② コンプライアンス研修会の開催 | 2回 |
| ③ コンプライアンス委員会の開催 | 2回 |

(2) 個人情報保護法への対応

平成29年5月の個人情報保護法改正への対応として、個人情報保護規程を制定したほか、プライバシーポリシーおよび個人情報等の利用目的も制定した。

(3) BCP（事業継続計画）の運用・管理

- ① 所内態勢および有事の際の行動基準等を期初に徹底した。
- ② 人事異動にあわせて所内態勢の見直しを行った。

10. その他

(1) 岩手銀行との連携強化

東北地銀6行および日本政策投資銀行が組織する「東北観光金融ネットワーク」の共同調査プロジェクトチームに参画のうえ、岩手銀行と共同で歴史的資源の活用の観点から金ケ崎町の伝統的建造物の事例調査を行い、報告書「東北における歴史的資源の活用に向けて」として取りまとめた。

(2) 公的機関等からの委員委嘱

平成30年3月31日現在で、県内の公的機関等が設置した各種委員会・審議会の委嘱は10件。

(3) 一般財団法人移行後の対応

29年度の公益目的支出計画実施報告書を6月11日付で行政庁（岩手県）に提出。

11. 庶務事項

(1) 理事会の開催状況

- | | |
|---------|-----------------------|
| 第17回理事会 | 平成29年 5月30日 (火) |
| 報告事項 | 中期経営計画の推進結果について |
| 第1号議案 | 平成28年度事業報告について |
| 第2号議案 | 平成28年度決算報告について |
| 第3号議案 | 公益目的支出計画実施報告書等の提出について |
| 第4号議案 | 第5回定時評議員会の招集について |
| 第18回理事会 | 平成29年 6月29日 (木) |
| 第1号議案 | 理事長の選任について |
| 第2号議案 | 役付理事の選任について |
| 第3号議案 | 事務局長の選任について |
| 第4号議案 | 役員退職慰労金の支給について |
| 第19回理事会 | 平成29年10月26日 (木) |
| 第1号議案 | 平成29年度中間事業報告について |
| 第20回理事会 | 平成30年3月22日 (木) |
| 第1号議案 | 平成29年度収支予算の補正について |
| 第2号議案 | 平成30年度事業計画について |
| 第3号議案 | 平成30年度収支予算について |
| 第4号議案 | 自己取引に該当する取引について |

(2) 評議員会の開催状況

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 第5回定時評議員会 | 平成29年 6月29日 (木) |
| 報告事項1 | 中期経営計画の推進結果について |
| 2 | 平成28年度事業報告について |
| 3 | 公益目的支出計画実施報告書等の提出について |
| 4 | 第2次中期経営計画の策定について |
| 第1号議案 | 平成28年度決算報告について |
| 第2号議案 | 評議員・理事・監事の選任について |

以 上